

財務省中国研究会 ご説明資料

中国経済と中国の対外政策

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

2023年12月14日

1. 米中関係

中国の景況感：購買担当者景気指数（PMI製造業）推移

2010年以降では15～16年、18～19年、22～23年に50割れが持続



(資料 CEIC)

中国の対米・対日外交姿勢の推移

2008年リーマンショック→韜光養晦からの脱却: 国内のナショナリズムの高揚が背景

2012年9月尖閣諸島国有化→反日デモ

2012年秋米国の方針転換: pivot, rebalance

2013年11月中国が東シナ海防空識別圏発表

2015年9月習近平訪米

2018年李克強総理総理訪日、安倍総理訪中

2019年3月米中関税交渉決裂

2019年5月ファーウェイ等エンティティリスト掲載企業への事実上禁輸措置

2019年6月G20大阪会合 習近平・トランプ会談

(劉鶴副総理ームニューチン財務長官、ライトハイザーUSTR長官)

2019年7月、在パキスタン大使館の趙立堅が、米国内の人種差別等をツイッターで批判(戦狼外交の激化)

2020年12月EU中国包括投資協定大筋合意(米国政府は強く反発)

2021年3月新疆ウイグル自治区の人権問題を巡りEUからの制裁措置に対して厳しい報復制裁を実施

2022年10月米国政府が対中半導体輸出規制強化

2023年1月戦狼外交のシンボリック的存在、中国外務省報道官の趙立堅氏が異動

2023年9月以降対中強硬姿勢がやや後退(処理水、ビザ発給制限)

2023年11月習近平主席がAPEC首脳会議(サンフランシスコ)に出席

米国の対中外交基本方針の変化

オバマ政権以前：**関与engagement**

(ブッシュ父時代以降)

2001年 中国がWTOに加盟

オバマ政権時代：**関与→抑止deterrence**

2011年 **pivot/rebalance**

トランプ政権時代：**抑止→デカップリングdecouplingへ**

バイデン政権時代：**トランプ政権の対中強硬姿勢を継承**

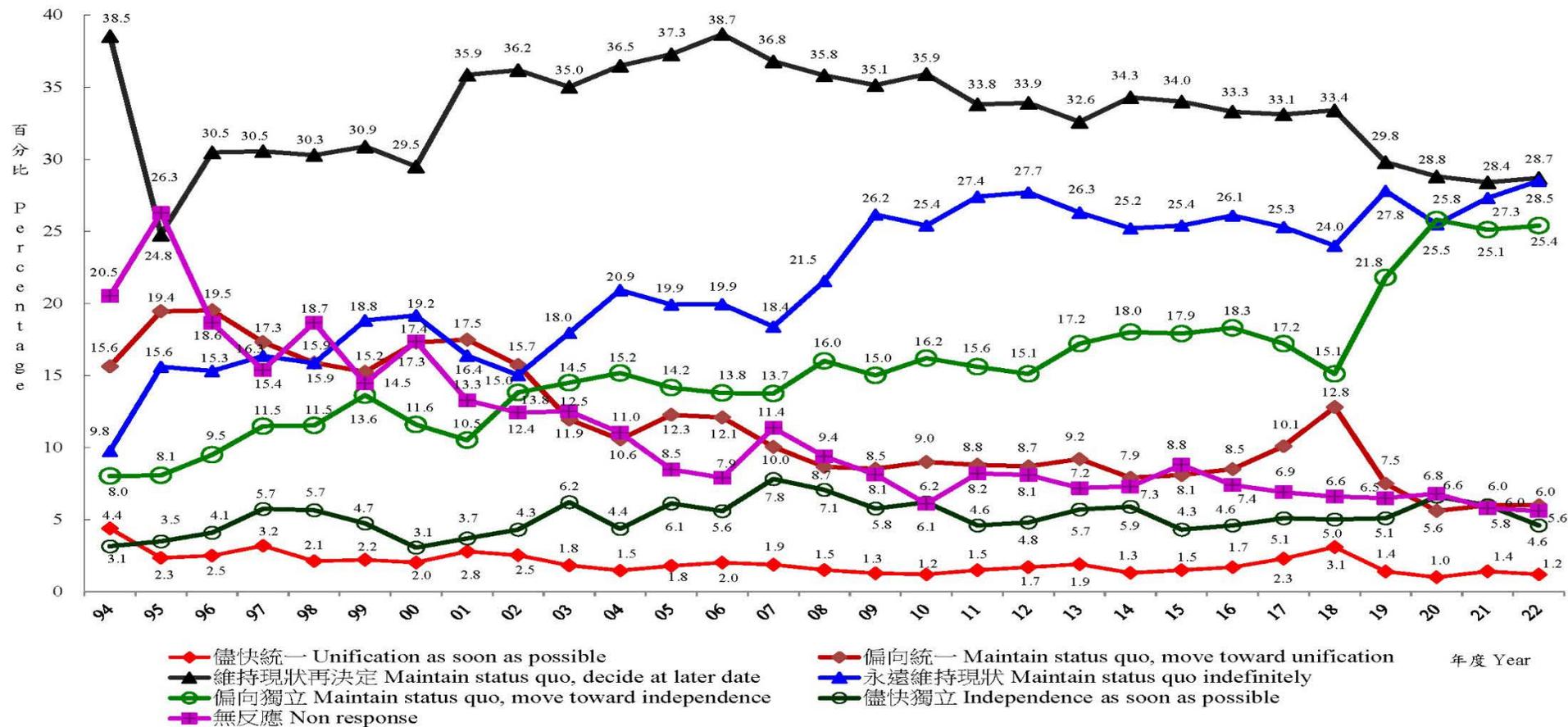
2022年以降、**台湾を巡る米中対立が深刻化**

台湾住民の対米不信

- ◇ペロシ下院議長訪台後、台湾住民の米国に対する不信感が増大
- ◇米国は台湾を守るのではなく、中国を挑発する道具にしているだけという疑念が台湾で広がった
- ◇台湾住民の大部分(82.6%:2022年12月)は現状維持を希望
 - 24年1月の総統選で誰が勝っても現状維持は不変

台湾住民の大部分は現状維持を望んでいる

臺灣民眾統獨立場趨勢分佈 (1994~2022)
 Changes in the Unification - Independence Stances of Taiwanese
 as Tracked in Surveys by Election Study Center, NCCU (1994~2022)



國立政治大學選舉研究中心 製

昨秋以降の米中関係はやや改善

- ◇ペロシ下院議長訪台直後、中国が大規模軍事演習を実施：**米中武力衝突リスク増大**
- ◇**ドイツ・ショルツ首相の訪中**（11月4日）で独中経済関係の安定持続を確認。
- ◇中間選挙（11月8日）で民主党が予想外に善戦したため、バイデン政権は極端な対中強硬姿勢を示す必要がなくなった。
- ◇これを踏まえて**米中首脳会談（11月14日）が実施され、対話ルートの確保に関する合意など、やや融和的な内容となった。**
- ◇日中首脳会談（11月17日）で両首脳は建設的な日中関係構築の方向
- ◇**12月1日、ミシェルEU大統領が訪中。**

昨秋以降の米中関係はやや改善

- ◇2月4日、中国が飛ばした気球を米国上空で米軍戦闘機が撃墜。中国政府は当初遺憾の意を表明していたが、気球撃墜を受けて態度を硬化させ、「明らかな過剰反応だ」と米国を非難。
- ◇2月26日、サリバン国家安全保障担当大統領補佐官が中国がロシアに対して武器を供与する可能性を懸念すると発言。
- ◇4月6日、マクロン大統領、フォンデアライエン委員長が訪中、習近平主席と会談。
- ◇4月27日、サリバン大統領補佐官がデカップリングを否定しデリスキングを支持。
- ◇5月21日、バイデン大統領は広島G7サミット後の記者会見で、気球を「silly balloon」と呼び、中国側が故意に米軍基地偵察のために飛ばしたものではなかったことを事実上認めた。

広島G7首脳会合共同声明(23年5月20日)

中国に関する部分は全体として米欧間のバランスをとった内容

①全体のトーンは欧州寄り:対中融和的

- ◇我々は、中国に率直に関与し、我々の懸念を中国に直接表明することの重要性を認識しつつ、中国と建設的かつ安定的な関係を構築する用意がある。
- ◇我々の政策方針は、中国を害することを目的としておらず、中国の経済的進歩及び発展を妨げようともしていない。
- ◇我々は、デカップリング又は内向き志向にはならない。同時に、我々は、経済的強靱性にはデリスキング及び多様化が必要であることを認識する。

②中国に関する内容は異例に詳細:米国寄り

③中国に関する記述の内容は中国を刺激しないよう慎重な表現

→中国は在中國日本国大使に対して抗議をしたが、実際の報復行動はなかった

米国の対中姿勢の変化: 米中対話の増加

- ◇5月8日、バーンズ駐中国米国大使と秦剛外相が北京で会談
- ◇5月10日、サリバン大統領補佐官と王毅政治局員がウィーンで対談(2日間で10時間)
- ◇5月23日、謝鋒駐米中国大使が着任(前任の秦剛大使は本年1月に離任)
- ◇5月25日、レモンド商務長官が王文濤商務部長とワシントンDCで会談
- ◇5月26日、タイUSTR長官が王文濤商務部長とデトロイトで会談
- ◇5月30日、李尚福国防部長がオースチン国防長官との会談を拒否

米中対話の増加

◇6月18日、ブリンケン国務長官訪中(習近平主席、王毅政治局員、秦剛外交部長等)

◇7月6日、イエレン財務長官訪中(李強総理、何立峰国家発展改革委主任等)

◇8月28日、レモンド商務長官訪中(王文濤商務長官、何立峰主任等)

◇9月16日、サリバン大統領補佐官と王毅政治局員がマルタで対談(2日間で12時間)

→ 11月15~17日、APEC首脳会合(サンフランシスコ)に習近平主席を招くのが狙い

米中関係の行方

- ◇米中間の台湾をめぐる対立が深刻なため、対話を重ねても関係改善にはつながらない。
- ◇少しでも改善が見られれば議会が即座に批判するため、バイデン政権に改善の意図はない。
- ◇対話継続の意味は米中武力衝突のリスク回避
- ◇大統領選挙(2024年11月)に向けて米国の対中強硬姿勢は強まる見通し。
- ◇関係が改善するとすれば、24年の大統領選でバイデン大統領が勝利するケース。その場合でも改善しないとの見方も多い。

米国の対中観はイラク戦争の失敗の繰り返し？

- ◇ **米国の外交・国際政治の専門家の間には、現在の米国政府の対中強硬政策がイラク戦争当時の行動パターンに似ているとの指摘がある。**
- ◇ イラク戦争(2003年3月米軍が首都バグダッドを空爆)では、当時のジョージ・W・ブッシュ政権は、事実を検証することなく、次々と対イラク強硬策を打ち出した。結果的には、その決定を判断した根拠とされた事実認識が誤りだった(開戦の大義に掲げた大量破壊兵器はイラクに存在しなかった)ことが判明し、国際社会における米国の信頼が失墜。
- ◇ **現在の米国の対中政策も当時のイラクに対する姿勢と似ており、詳細な事実確認を行わずに気球問題、対ロシア武器供与疑惑、台湾武力統一リスク等に関して対中強硬姿勢を示してきている。米国の国際政治の専門家はこうした現状を憂慮している。**

米国と欧州主要国の間の中認識ギャップ

◇ 欧州の外交・安保の専門家は、欧州は米国ほどナイーブではないと指摘。

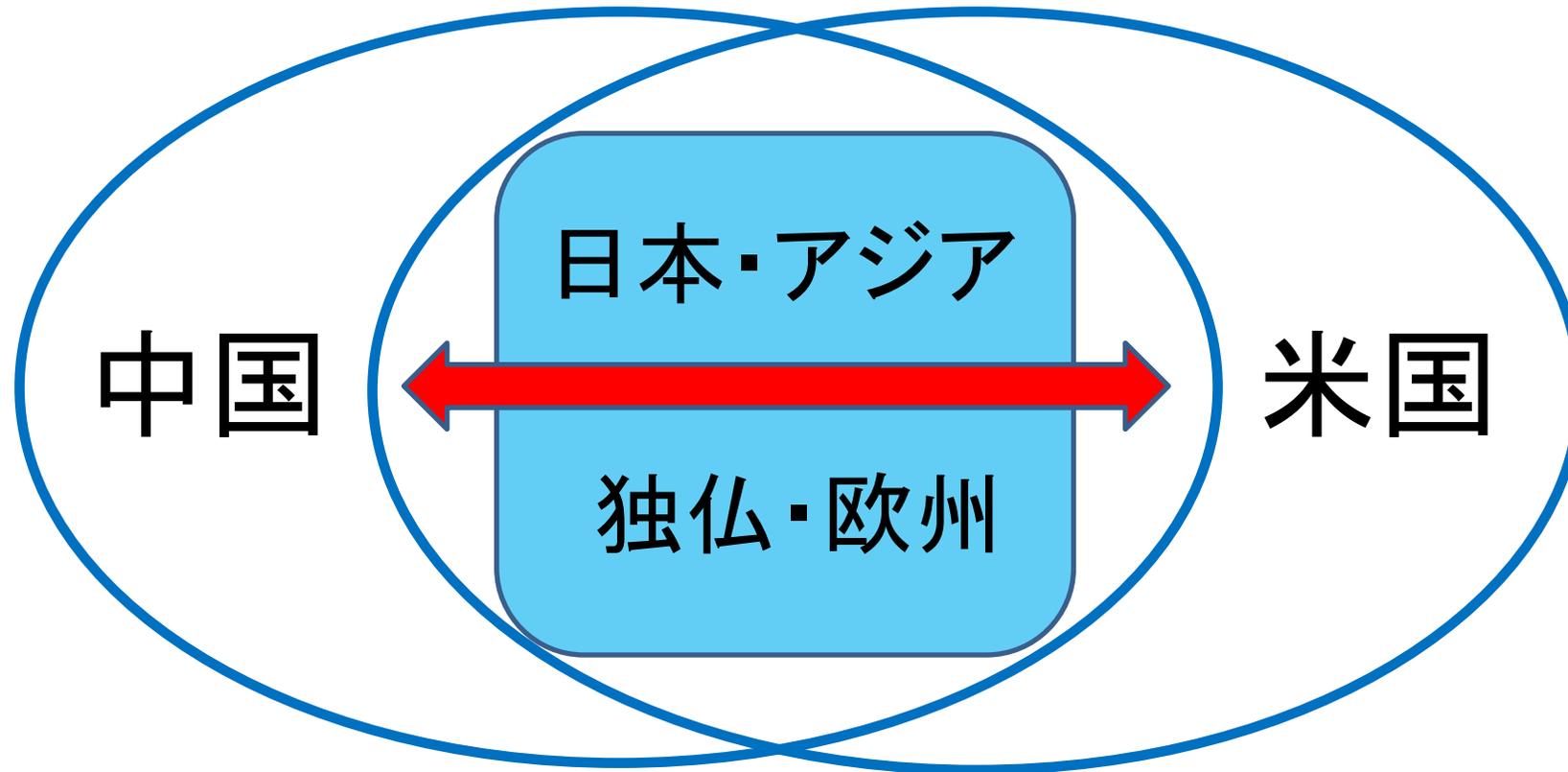
- ① 米国は中国を権威（専制）主義VS民主主義というイデオロギー対立の構図を用いて敵対的に位置付けるが、欧州は市場での競争者・地球問題での協力者・政治システムでの敵対者という多元な見方をする。
- ② 中国に対する関与政策engagementが無意味であるとは考えていない。
- ③ 中国を重要な経済的パートナーと位置づけている。米国のデカップリング政策には同調しない。

EUの対中姿勢

- ◇フランス・マクロン大統領は中国とのコミュニケーションの維持を重視
- ◇ドイツ・ショルツ首相の対中姿勢は不透明。対中強硬派のベーアボック外相の影響力は小さい。7月に発表された対中政策方針は従来の政策方針の内容から大きな変化は見られていない。
- ◇独仏とも中国との経済関係を引き続き重視
- ◇ポーランド、リトアニア等旧東欧諸国はロシア・ウクライナ戦争開戦後、ロシア寄りの姿勢を示す中国に対して反発。このためEU全体としては中国に対して以前より強硬姿勢に傾いている。

米中対立と日欧の協力

◇日欧は連携を強め、協力して米中両国に対して働きかけることが重要

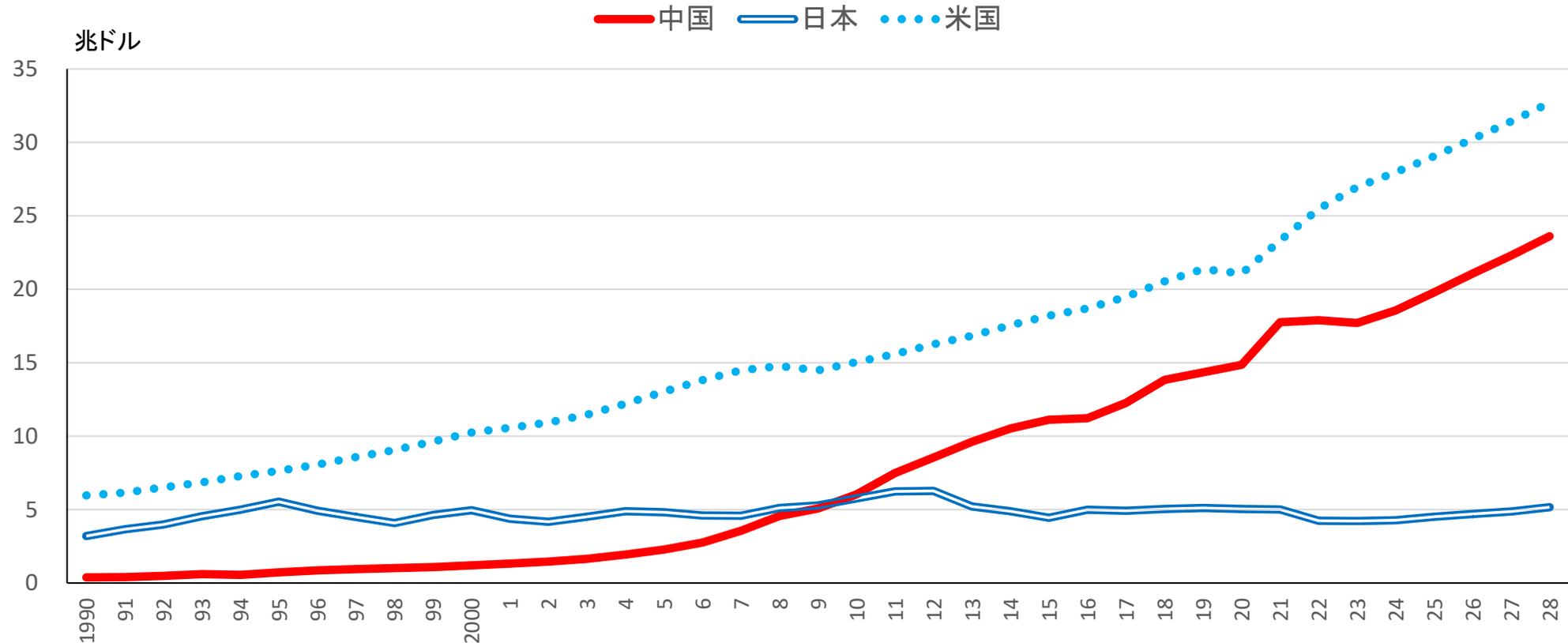


2. 対中投資動向

欧米一流企業の対中投資姿勢

- ◇中国経済は減速するが、世界の中で中国市場を上回る魅力を持つ市場が今後10年は出てこないとの見方がグローバル企業の共通認識。
- ◇欧米政府は外交面で対中強硬姿勢を強めているが、競争力があり中国市場で成功しているグローバル企業は、積極的な対中投資姿勢を保持（政治と経済のデカップリング）。

日米中3国のGDP推移



(注) 中国GDPの対米比率: 2022年70.2%、2028年72.2%。

世界合計GDPに占めるシェア: 22年米国25.4%、中国17.9%、28年米国24.4%、中国17.6%。

中国GDPの対日比較: 2022年4.2倍、2028年4.6倍。

(資料 IMF世界経済見通し 2023年10月)

当面の世界経済と中国の成長率(前年比%) IMF推計(23年11月改訂)

	2022年	2023年	2024年
中国	3.0	5.4	4.6
先進国	2.6	1.5	1.4
世界	3.5	3.0	2.9

外資企業の対中投資姿勢

- ◇中国企業の競争力向上、外資企業同士の競争激化を背景に、競争力が弱く、中国市場での業績が芳しくない企業の中には撤退・縮小を検討する企業が増加。
- ◇このため、各国企業とも対中投資姿勢の二極分化が顕著。
- ◇投資縮小・撤退する企業数は増加しても、投資額全体では増勢持続の可能性。

中国政府の日本企業誘致姿勢

- ◇中国政府は歓迎。各地方政府が日本での投資誘致活動に積極的。ただし、アルプス処理水問題以降、ややトーンダウン。
- ◇当局による日本企業幹部社員拘束、アルプス処理水に対する過度な批判姿勢、ビザに関する規制強化など、日中経済交流にマイナス効果の大きい外交を展開。ちぐはぐな政策運営が目立つ。

欧米企業の経済安保への対応

- ◇欧米企業は規制対象のぎりぎりの線を確認し、可能な限り中国企業に対して積極的に製品供給。
- ◇欧米企業は政府の規制内容を確認するため、優秀なロビイストを通じて情報収集と規制対象削減のための対政府交渉に労力とコストをかけている。

日本企業の経済安保への対応

- ◇ 大部分の日本企業は情報収集および政府へのロビイングの意識が低く、情報収集に必要なコストをかけていない。
- ◇ このため日本企業は政策動向を把握できずに経営判断が遅れ、グローバル市場、とくに中国市場での競争において欧米企業に後れを取るケースが多い。

中国での人材確保

- ◇欧米企業、中国企業では情報収集・分析、戦略構築等のコア業務にはPh.D.レベルの人材、あるいは政府内部に太い人脈を持つ経験豊富な人材を充てており、それにふさわしい処遇も用意している。
- ◇日本企業ではそうした対応をとっている企業は少ない。

どうもありがとうございました